



URL <http://www.stream.co.jp/>
 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18 渋谷ガーデンフロント10F
 TEL: 03-4363-7100

料金受取人払
 渋谷局
 承認
 1177

郵便はがき

1 5 0 8 7 9 0

2 0 0

差出有効期間
 平成17年12月
 31日迄

受取人
 渋谷区渋谷3-25-18
 渋谷ガーデンフロント10F
 株式会社Jストリーム
 株主アンケート係 行



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月中
 基準日 定時株主総会関係：3月31日
 利益配当金支払関係：3月31日
 中間配当金支払関係：9月30日
 その他：あらかじめ公告いたします

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

【郵便物送付先】 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417

【インターネット】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 【ホームページURL】

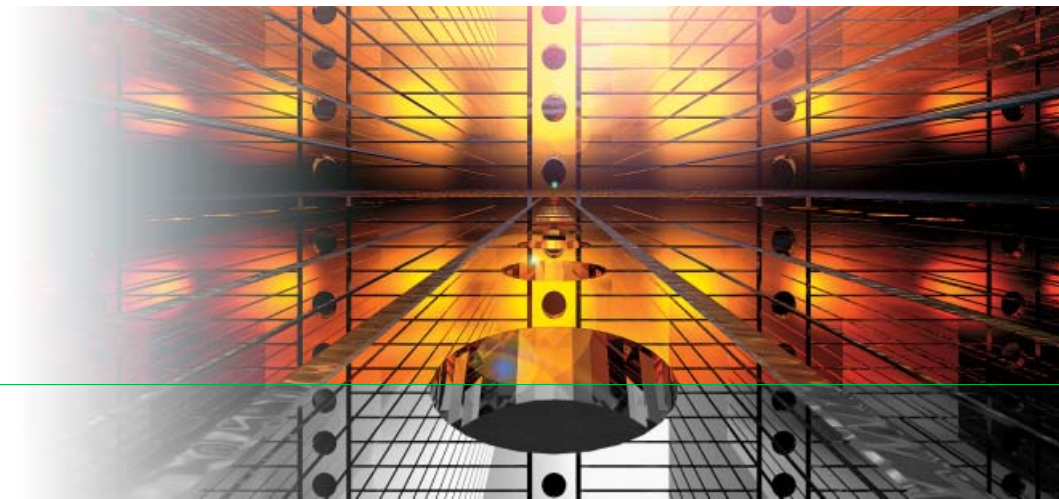
同取次所 住友信託銀行株式会社
 本店及び全国各支店

公告の方法 日本経済新聞に掲載します。
 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。
 (http://www.stream.co.jp)

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

第8期・事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



J-Stream
 株式会社Jストリーム
 証券コード：4308



ブロードバンド時代の
ストリーミング市場の拡大を牽引し、
トップシェアを維持しながら、
業績の躍進を目指します。



代表取締役社長
白石 清

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。このたび当社「第8期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は平成9年5月の設立以降、インターネットへのアクセスがブロードバンド中心の時代からストリーミングにおけるリーディングカンパニーとして、アクセス環境の進歩、関連市場の発展と共に歩んでまいりました。ブロードバンド環境が多くのユーザーに広がる中、当社のビジネスもその領域が広がってきております。

ブロードバンド環境の広がりと共に、インターネットをビジネス用途に活用できるという認識を各企業が持つようになってきております。当社の手がける案件も各社の様々なニーズにあわせ、従来型のストリーミング利用のみならず高度なサイト制作やダウンロードを伴うものなど、多様化してきております。

当社でも手がけてまいりましたスポーツなどの大規模配信や、音楽ダウンロード配信といったエンターテインメント領域も社会的な注目を集めるようになり、今後の市場拡大が期待できる状況となっております。

またインターネットで培った配信ノウハウを活かし、携帯電話網上でも高速なデータ通信が可能な第三代携帯電話（3G）の機能を活かす様々なサービスを提供するようになってまいりました。

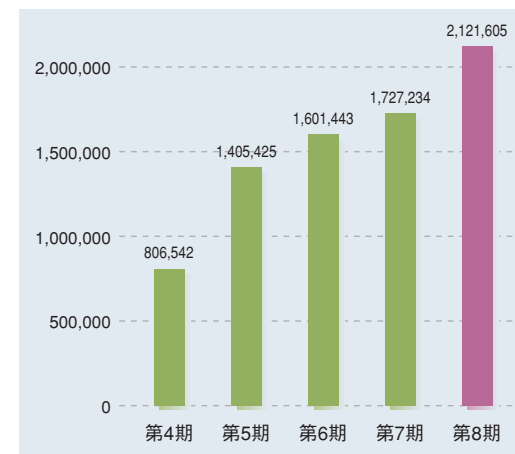
当社をとりまく環境の変化や進歩は、今後ますますスピードをあげてくるものと思われ、市場の規模も速いペースで拡大することが見込まれます。当社といたしましてはこの好機を逃さず、あらゆる配信の種類・経路において多様化する顧客のニーズに応え、情報の発信者とPCや携帯電話などの利用者であるエンドユーザーとの間に豊かなコミュニケーションを実現するリッチコンテンツソリューションカンパニーとして、全社一丸となって信頼性の向上と業容の拡大に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

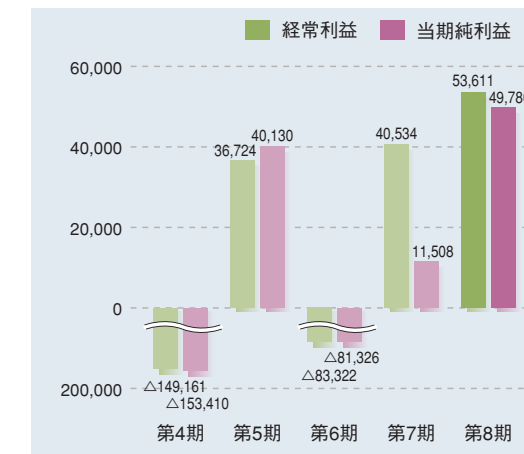
平成17年6月

業績等の推移

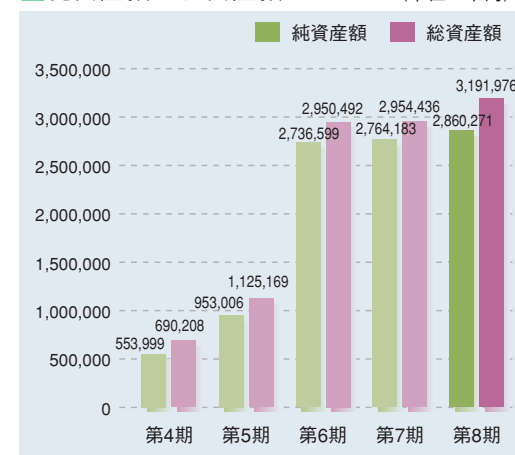
■ 売上高 (単位：千円)



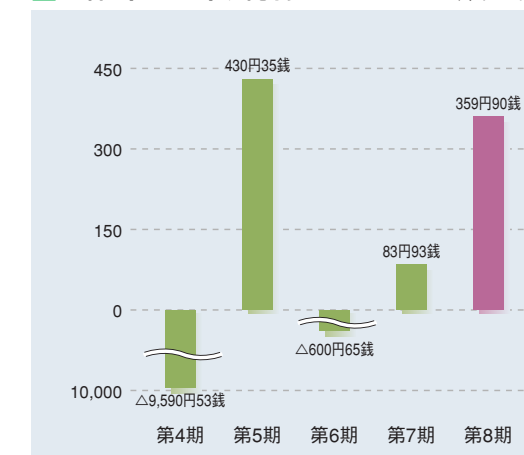
■ 経常利益・当期純利益 (単位：千円)



■ 純資産額・総資産額 (単位：千円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



ビジネス市場における取組：オンラインプレゼンテーションソリューション



ePresenter Flash

このサービスは、これまで対応が難しかった、Microsoft® PowerPoint®のスライドアニメーションを利用したプレゼンテーションについて対応しているのが最大の特徴です。更に訴求力の高いプレゼンテーションの実施が可能になり、視聴者を飽きさせず、理解を深めることが期待できます。バッファリングの時間も短くなっており、再生開始まで視聴者をお待たせしません。

更に、Jストリームが表現の手法として注目しているのがPIP（Person in Presentation）と呼ばれるものです。これは人物によるプレゼンテーションの配信映像と、Flashアニメーションが境界線なしに組み合わせたり、画面内から人物がこちらに話しかけてくる形をとるもので、臨場感があり、親しみやすいプレゼンテーションになります。

昨年の事業報告書でご案内させていただいた TOYOTA “ZERO CROWN” も、この手法をとっています。



PIPサービスを利用した商品案内の例
(衣料品の紹介)

インターネット接続のブロードバンド化の進行によって、ウェブサイトのもつ表現力は大幅に向上しました。

従来インターネット上で情報発信を行う企業はナローバンドユーザーへの配慮からあまり重いウェブサイトを設定できませんでしたが、視聴者の中でブロードバンドユーザーの占める比率が大半を占めるようになったことにより、見せる対象をブロードバンドユーザーに絞り、動画などの高度な表現を利用してイメージアップや正確な情報の伝達を図る動きが出てきています。

こうした動きに応え、Jストリームでは各種のサービスを導入いたしました。

平成11年の導入以来、ウェブプレゼンテーションの業界標準ツールとなっている『ePresenter』（イープレゼンター）を、ブロードバンドを前提にMacromedia® Flashを用いて強化したのが『ePresenter Flash』です。



PIPサービス

この種のサイトはFlash利用により、コンテンツ内の選択肢をクリックすることで視聴者の求める内容を即時に表現すると同時に視聴者のニーズも汲み取れるというインタラクティブ性を有しているため急増していますが、制作の際は撮影やクロマキー合成（CGで作成された背景や別の箇所でも撮影された背景に人物などを合成させる処理）を行う映像制作会社やFlash制作を行うWeb制作会社等に個別に依頼をして制作するため、手間や費用負担が大きくなりがちで、ディレクションも複雑になることが課題になっていました。

これらを克服し多くのお客様にご利用いただけるよう、Jストリームではある程度定型化された形、リーズナブルな価格でPIP形式サイトを制作できる専用ツールを開発、『PIPサービス』として提供開始いたしました。

Jストリームでは今後もこうした新サービスの提供を推進し、ウェブ上のリッチなコミュニケーションの実現・普及に尽力してまいります。

メディア関連市場における取組

音楽プレイヤー「iPod」のヒットやプロ野球球団の買収によって注目が集まった、エンターテインメントを中心としたメディア関連市場でも様々な新サービス、案件を手がけました。

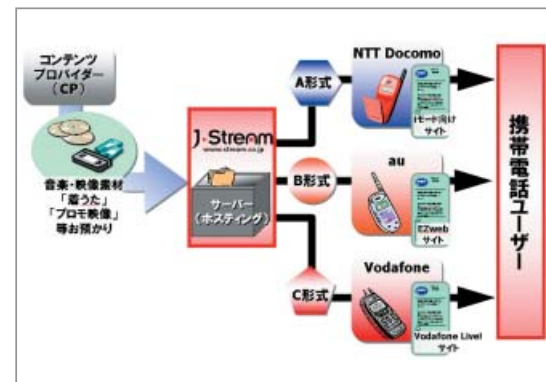
音楽配信に関しては、平成16年6月にサービスを開始しました「Listen Music Store」、平成17年3月にサービスを開始しました「ORICON STYLE」における音楽配信をサポート。

スポーツ関連では、携帯電話でJリーグ公式戦のダイジェストを配信する「ライブサッカーJ」や、無料インターネット配信が行われた「2004 J1・J2入れ替え戦」へ配信インフラを提供しています。

同時に多くの人々が受動的に見るメディアであるテレビ、「モノ」のやりとりが必要な音楽CDとは異なり、「自分の好きなときに」「視聴者が能動的に」「気軽に」といった特性をもつのがインターネット、携帯電話網を用いた配信サービスの特徴です。今後こうした特徴を活かした配信はますます増加してくると思われ、Jストリームも創業以来蓄積したノウハウ、実績を背景に、視聴者の方にとって快適なサービスの提供に努めてまいります。



モバイルビジネスへの取組



Jストリームは、インターネットのネットワークを通じた映像配信を主なサービスとして提供してまいりましたが、ここで培われたエンコードや配信の各種ノウハウを活用し、携帯電話向けの各種配信にも取り組んでおります。

携帯端末の性能は急速に進歩しており、3G端末の台数の増加とともに、「着うた」に代表される楽曲の配信に加え、動画配信も普及しつつあります。

携帯電話事業を行うNTTドコモ、KDDI（au）、ボーダフォンの主要3キャリアは、配信のデータ形式として全く異なる方法を採用しており、携帯電話にコンテンツを提供したい企業が個別に対応するためには多大な労力・費用を必要とします。

Jストリームは主要3キャリア全ての配信形式に対応している日本でも数少ない配信業者の一つです。Jストリームがコンテンツをお預かりし配信を行うことで、コンテンツを有する企業は最小の労力で主要3キャリア全ての携帯電話ユーザーに訴求することが出来ます。

携帯電話は着うたなどのエンターテインメントコンテンツだけでなく、動画を利用した商品プロモーションの端末や課金の経路としての機能など、情報端末としての役割が将来期待されており、Jストリームとしても取り組みを強化してまいります。

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期の日本経済は、個人消費の頭打ち感が広がり、景気が盛り場に差し掛かっている状況にあると言われておりますが、インターネット関連業界においては、プロ野球経営に名乗りをあげる企業が出現したことを契機とし、スポーツを中心としたエンターテインメント系コンテンツの中継や、集客・広告のメディアとしてのインターネットにも社会的な注目が集まり、業界の大きな発展に期待が集まった期となりました。音楽配信ビジネスも本格化し、インターネット業界への業界外のプレイヤーの参入も進みました。携帯電話業界においてはボーダフォンの3G端末発売により携帯の高機能化が一巡し、これを利用する着うたに代表される携帯電話上のリッチコンテンツの市場は順調に拡大しました。

常時接続のブロードバンド回線の普及が相当程度進んだという認識が社会的に広まる中、情報の受け手となる個人のネットユーザーのみならず情報の発信者となる企業の側においてもブロードバンドを活かした情報量が多く見栄えにも配慮し、またインタラクティブ性を持ったコンテンツへの需要や配信の重要性が高まってまいりました。

当社では、こうした環境の変化と進歩に対応し、ニーズに即した「リッチコンテンツ（注1）ソリューション」を提供するために、様々な取組を行ってまいりました。

配信サービスのツールとしては、RealPlayer、Windows Media Playerなどのソフトに加え、Macromedia Flashを用いたオンデマンドストリーミングサービス（FCS：注2）の拡販を積極的に展開いたしました。これは企業のプロモーションなどに使われるインタラクティブ性をもったサイトの構築に適したツールであり、当社との関係した多くの事例が先進的なものとして各所で紹介されております。

また、こうした高度なサービスの提供・拡販のため、市場開拓、映像制作、ウェブサイト制作などの各段階において強力なパートナーとの結びつきを強め、当社の制作力の向上、業界間でのノウハウの共有と拡大を同時に推進いたしました。平成16年8月には株式会社電通と企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始いたしました。制作能力関連では、動画は株式会社東北新社、静止画は株式会社アマナと協業し、高度な制作物を作り出せる体制を整備し、平成17年3月にはマイボイスコム株式会社と効果測定を中心にリッチコンテンツ市場の共同開拓を図る旨の発表もいたしました。

エンターテインメント領域におきましては、単にストリーミング中継・配信にとどまらず、都度の課金やダウンロードを含む、コンテンツの大規模配信にも積極的に取り組んでまいりました。Jリーグサッカーの「2004J1・J2入れ替え戦」のインターネット中継や、音楽配信サービスである「Listen Music

Store」、「オリコン・ミュージックタウン」などのダウンロードサービスの提供においては、これまで蓄積いたしました多様な配信ノウハウを活用いたしました。

携帯電話市場においては、着うたの普及に対応し、コンテンツプロバイダからの楽曲エンコードや主要3キャリア向けへの配信ビジネスに積極的に取り組んでまいりました。端末の普及や機能向上とあわせ拡大が期待されている動画の配信についても配信案件を手がけ、今後の市場拡大に対応する体制を構築いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高2,121,605千円（前期比22.8%増）を収め、利益面におきましても、経常利益53,611千円（前期比32.3%増）、当期純利益49,780千円（前期比33.2%増）と増収増益の結果となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

■ライブ放送部門

ライブ放送部門においては、平成16年2月に導入いたしました平日昼間向けの廉価なライブ中継プランである「ブロードバンドライブ中継デイユースプラン」や、主力商品である「ePresenter」（注3）を活用した、決算説明会、株主総会などのIR案件の受注に注力いたしました。IR以外の分野では、エンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー向けの営業活動を引き続き展開いたしました。エンターテインメント系のライブ企画が前期に続き低調であり、ほぼ前年度と同程度の収益となりました。

■オンデマンド放送部門

オンデマンド放送部門においては、Flashなどの高度な作りこみを伴うものや一般的なウェブサイトを含め、制作とオンデマンド配信を一体として受注する取組を推進いたしました。IRやネット放送局、企業ブランディングなどの用途の既存顧客との契約が長期化したことにより発生する安定した売上に加え、ブロードバンドの広がりに伴い増加傾向にあるスポット的なプロモーション案件の取り込みが順調に進みました結果、増収となりました。

■コンサルティングサービス部門

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しておりますが、積極的営業は行わず、顧客の依頼に対応し随時対応する形にとどめているため、減収となりました。

■制作部門

制作部門においては、前期に引き続きエンコーディング案件などのストリーミング関連サービスの営業に努め、またFlash等の表現ツールを用いた、企業の人材採用、販売促進等各種ウェブ制作のディレクション等も積極的に受注し、顧客のニーズに

あったワンストップでのサービスの提供に努めました。配信サイトのみならず、コンテンツそのものの制作の受注も促進しており、撮影スタジオ利用も順調に拡大しました。こうした努力の結果、増収となりました。

■モバイル部門

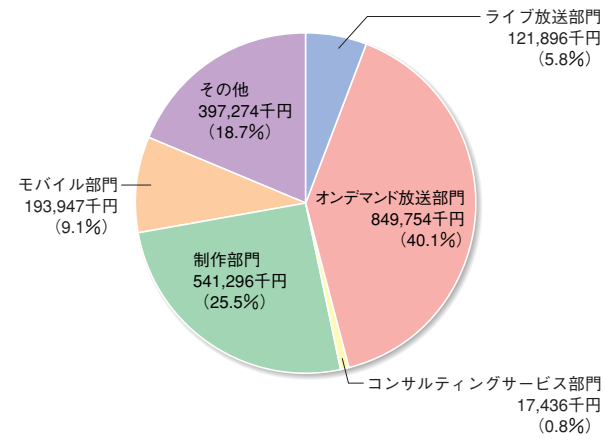
従来その他に計上しておりました携帯電話関連サービスについて、モバイル部門として独立して計上いたしました。モバイル部門においては着うたや動画コンテンツの配信をコンテンツプロバイダが行う際に、コンテンツを各携帯電話キャリアまで配信するサービスや、コンテンツを各キャリア、機種にあった形式にエンコード、最適化を行うビジネスを主に展開いたしました。着うたのエンコード、配信が順調に拡大している結果、前期の売上対比増収となりました。

■その他

その他においては、引き続き配信時の付随サービスである「Smart Selector」（注4）、「One Time URL」（注5）、「セキュリティ配信ソリューション」（注6）等のサービス提供に加え、配信関連の開発案件の積極的な受注を追求いたしました。楽曲や番組などの各種配信サイトのシステム開発案件受注が順調であった結果、増収となりました。

- (注) 1. 単に情報量が多いだけでなく、映像や音声を駆使した高い表現能力を持つコンテンツ。
- 2. Flashコンテンツの中に大容量で長尺かつ高画質なブロードバンド映像を組み込むことを可能にするサービス。

■セグメント別売上高構成比



- 3. 動画とスライドを組み合わせたバーチャルセミナーが簡単に実施できる配信サービス。
- 4. ユーザーがコンテンツの視聴ボタンをクリックすると、ユーザーのパソコン環境にあった帯域でコンテンツを配信するASPサービス。
- 5. エンドユーザーがコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組み。
- 6. コンテンツに施した暗号情報と、その暗号を解く「ライセンス・キー」が一致しなければ視聴できないセキュリティ配信の仕組み。

2. 会社が対処すべき課題

日本経済は当面デフレ基調の継続が予想されるものの、当社の関係するインターネット関連業界に関しては、ブロードバンド環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで企業活動の中で的重要性が飛躍的に増し、企業の本業における活動と販売促進などの付随的活動の両面において、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用がよいよ本格化してくるものと考えております。

当社は映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業展開を行い、拡大する市場において有力な地位を占めていくことが最重要課題であると考えております。

このために、販売促進・コーポレートブランディング・IRといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めております。

また音楽配信やいわゆるVOD（ビデオオンデマンド）配信、スポーツなどのインターネット中継のようなコンテンツ配信に代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダに配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社ビジネスの拡大の両面を実現することに注力しております。

携帯電話市場においては、エンターテインメント市場として現在急速に拡大している着うた関連市場において、技術力を維持向上しつつコンテンツプロバイダとの関係を深めて配信実績を増やし、市場拡大が期待されている動画配信においても有力な地位を占めることが重要であると考えております。携帯電話のビジネス用途への利用も今後成長が期待されており、一般企業向けに利用法の普及を図る一方、新たな利用法の開拓を行っております。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製部分の増加や、他社との共同によるコスト低減等の施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。



貸借対照表（単独）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	2,391,863	2,680,442	流 動 負 債	331,704	190,252
現金及び預金	1,364,576	1,713,529	買 掛 金	2,840	3,985
受 取 手 形	13,719	—	未 払 金	283,635	159,675
売 掛 金	454,473	427,619	未 払 費 用	1,341	305
仕 掛 品	3,822	3,963	未 払 法 人 税 等	12,715	2,099
前 渡 金	295	—	未 払 消 費 税 等	13,414	9,001
前 払 費 用	52,111	32,978	前 受 金	10,987	8,893
預 け 金	500,000	500,000	預 り 金	4,084	3,346
その他流動資産	3,051	3,351	賞 与 引 当 金	2,628	2,945
貸 倒 引 当 金	△187	△1,000	そ の 他	56	—
固 定 資 産	800,113	273,993	負 債 合 計	331,704	190,252
有形固定資産	144,234	159,378	資 本 の 部		
建 物	34,487	40,144	資 本 金	2,155,608	2,132,454
機 械 装 置	18,270	12,741	資 本 剰 余 金	1,403,870	1,380,716
器 具 備 品	91,476	101,988	資 本 準 備 金	1,403,870	1,380,716
建設仮勘定	—	4,504	利 益 剰 余 金	△699,207	△748,987
無形固定資産	153,673	112,290	当 期 未 処 理 損 失	699,207	748,987
商 標 権	5,117	2,412	(うち当期純利益)	(49,780)	(11,508)
ソ フ ト ウ ェ ア	143,243	104,465	資 本 合 計	2,860,271	2,764,183
電 話 加 入 権	5,187	5,187			
その他無形固定資産	125	225			
投資その他の資産	502,205	2,324			
投 資 有 価 証 券	501,000	—			
長 期 前 払 費 用	1,205	2,324			
資 産 合 計	3,191,976	2,954,436	負 債 及 び 資 本 合 計	3,191,976	2,954,436

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書（単独）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	2,121,605	1,727,234
売 上 高	2,121,605	1,727,234
営 業 費 用	2,075,133	1,686,791
売 上 原 価	1,350,155	1,007,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	724,977	678,931
営 業 利 益	46,471	40,442
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	8,812	2,055
受 取 利 息	6,463	1,780
有 価 証 券 利 息	2,004	—
雑 収 入	345	274
営 業 外 費 用	1,672	1,964
新 株 発 行 費	1,672	1,961
雑 損 失	—	2
経 常 利 益	53,611	40,534
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	584	304
償 却 債 権 取 立 益	—	304
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	584	—
特 別 損 失	2,125	27,231
固 定 資 産 除 却 損	2,125	7,089
本 社 移 転 費 用	—	20,142
税 引 前 当 期 純 利 益	52,070	13,607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	2,099
当 期 純 利 益	49,780	11,508
前 期 繰 越 損 失	748,987	760,496
当 期 未 処 理 損 失	699,207	748,987

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

適 用	当 期	前 期
-----	-----	-----

当 期 未 処 理 損 失 699,207,617 748,987,825

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失 699,207,617 748,987,825

株式の状況 (平成17年3月31日)

- (1) 会社が発行する株式の総数 243,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,088株
(注) 当期中における発行済株式総数の増加の内訳
旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の
権利行使による新株式発行 1,625株

- (3) 株主数 4,843名
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク	62,562	44.98
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	20,652	14.85
リアルネットワークス・インク	18,444	13.26
K D D I 株 式 会 社	15,228	10.95
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	889	0.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	626	0.45
株式会社みずほコーポレート銀行	420	0.30
菅 井 毅	390	0.28
大阪証券金融株式会社 (業務口)	352	0.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	350	0.25

会社概要 (平成17年3月31日)

- 社 名 株式会社Jストリーム
- 英 文 社 名 J-Stream Inc.
- 設 立 年 月 日 平成9年5月29日
- 会 社 所 在 地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18
渋谷ガーデンフロント10F
- U R L http://www.stream.co.jp/
- 主 な 出 資 企 業 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク
株式会社NTT PCコミュニケーションズ
リアルネットワークス・インク (米国)
KDDI株式会社
- 事 業 内 容 (1)インターネットや携帯電話網等を利用した映像/
音声/画像データ等の配信サービス
(2)映像/音声/画像データ等の配信に関連する各種ASPサービス
(3)映像/音声データの配信に関連するソフトウ
ェア・ハードウェア等の開発・販売
(4)インターネットを利用した配信に関するコンサルティングサービス

取締役及び監査役 (平成17年6月28日現在)

代表取締役社長	白 石	清 均
取締役副社長	古 株	俊 雄
取 締 役	石 松	徳 夫
取 締 役	山 下	悟 一
取 締 役	三 山	博 文
取 締 役	原 隆	彦 弘
取 締 役	井 上	剛 敏
取 締 役	甲 斐	昭 彦
取 締 役	早 見	泰 弘
取 締 役	小 川	恭 弘
常 勤 監 査 役	長 野	剛 敏
監 査 役	荒 木	正 敏
監 査 役	山 内	浩 彦
監 査 役	塩 崎	靖 彦

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、今回アンケートをつけさせていただきました。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも、皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年
 - 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他 ()
 - 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元
4.株主優待の充実 5.わかりやすい情報提供 6.その他 ()
 - 4) 当社のサービス、市場でご関心の強いものは何ですか (複数回答可)
1.PIPサービス 2.スポーツ等イベント配信 3.音楽ダウンロード配信
4.携帯電話向け配信 5.販促・PRなどビジネスサイト制作・配信
6.オンラインセミナー 7.その他 ()
 - 5) 投資判断の際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌
7.書籍 8.新聞 (一般紙・株式専門紙) 9.その他 ()
 - 6) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト 3.株主通信等の通信紙
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()
- その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。